UNITED NATIONS DEVELOPMENT PROGRAMME

UNDP

年次報告書
2017

国連開発計画（UNDP）の実績（2017年）

職員数：

17,500

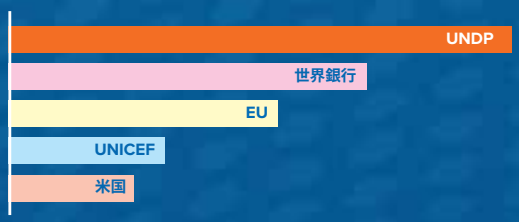
人以上

プロジェクト数：

4,500件超

UNDPは現在
世界各国の議会のうち
3つに1つで機能を強化する取り組みを行っています。
また、2週間に１回はどこかの国で選挙を支援しています。

AidData[1]が実施した政策立案者への調査結果による
政策立案のための開発情報に関するランキング
「支出に対する価値提供」部門
第1位



1. AidDataとは、ウィリアム・アンド・メアリー大学、ブリガム・ヤング大学、ディベロップメント・ゲートウェイからなる協働プロジェクトです

活動地：

170

の国と地域

開発支援に向けた支出額：

46.3

億ドル以上

2017年の

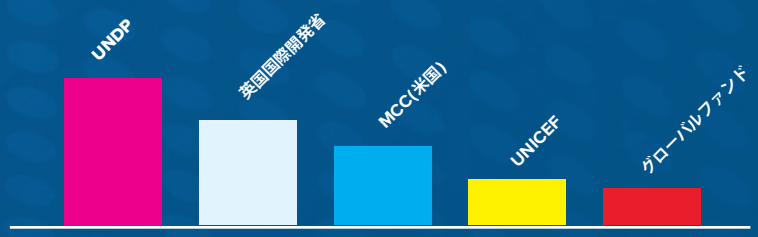
141か国における**環境への取り組み**への

助成金総額は**36億ドル**

2016年Aid Transparency Indexによるランキング[2]

透明性評価部門

第1位



2　援助、開発および人道支援資金の説明責任に関する国際援助透明性イニシアティブによるランキング

はじめに

国連開発計画（UNDP）総裁

私は2017年6月にUNDPの総裁に就任し、ヘレン・クラーク前総裁から、世界における開発で主導的な役割を果たす組織を引き継ぎました。透明性と実行力が世界的に評価されているUNDPを率いることは大変な名誉であると感じました。

その誇るに足る活動の歴史は半世紀を超えています。設立当時も、そして現在も、世界中の国々を支え貧困の根絶、雇用創出、選挙管理、防災および危機後の回復に取り組み続けており、１万人を超える職員が日々、様々な目的を達成するためにパートナーとともに全力で取り組んでいます。

UNDPがこのような取り組みを行う中、現在、世界は前例のない難問に直面しています。

脆弱な国々で暮らす人口の16%にあたる6億5000万人が、極度の貧困状態で暮らしています。30億人が、料理や暖をとるために環境を汚染するエネルギー源を使っています。毎年、汚職によって1兆2600億米ドルの損失が生じています。この10年間で、70万人以上が、気候変動に関係した災害によって命を落としています。1990年以降、二酸化炭素排出量は50%増加しています。世界の議会の女性議員の割合は、23.5%にとどまっています。

今私たちが直面している問題は、手に負えない難題のように見え、暗い未来を思い描いてしまうことも少なからずあるでしょう。

しかし、楽観の余地も十分にあります。世界中の国々が、2030アジェンダに掲げられた持続可能な開発目標に合意し貧困の根絶、不平等の解消、気候変動対策に取り組んでいることは、大変な励みとなります。

この状況を踏まえ、アントニオ・グテーレス国連事務総長率いる国連は、様々な難題への取り組みが要求される中にあっても有用な組織であり続けるために、国連システム全体における改革を実行しています。

持続可能な開発目標達成への全世界的な取り組みと国連改革により、UNDPには、さらなる平和と繁栄を目指す国々を支援できる大きな機会が与えられています。

“開発は一朝一夕で成しえるものではありませんが、スピードが求められます。”

そのため、UNDPは新たな時代の持続可能な開発に向けて変革を遂げています。UNDPのイノベーションと改革については、持続可能な開発目標の採択後に策定・実行される初めての戦略計画、UNDP戦略計画2018－2012に記述してあります。この戦略計画では、組織としての強みに基づき6つの「活動の柱」（貧困の根絶、ガバナンス、クリーンエネルギー普及、環境保全、ジェンダー平等、および紛争や災害などへの危機対応力強化）を定めました。これらの分野にUNDPの資金と知見を集中させ、効果を生み出していきます。

開発は一朝一夕で成しえるものではありませんが、スピードが求められます。170の国・地域にネットワークを持つUNDPは、社会の変革に取り組んでいる世界各国の政府を支援しています。

UNDPは、国連システムの他機関および連携組織と協力して、この取り組みを進めていきます。引き続き、UNDPと協力関係にある人々、政府、機関および組織に対して最高水準の透明性を確保し、説明責任を果たしていきます。

UNDPはさらにダイナミックな組織となり、最大の難問に最前線で直面している国々に対してさらに支援を提供し、持続可能な開発目標の達成に向けて前進していきます。

アヒム・シュタイナー
国連開発計画（UNDP）総裁

数字で見るUNDP

2014〜2017年活動成果

UNDPの活動成果やその測定は、支援を受ける人々や組織、また連携機関によって適切に評価されます。この透明性と説明責任の水準の高さが、UNDPの特徴です。

しかし、各国とともに取り組んできたこれまでの活動成果だけに甘んじることはありません。

そのため、新戦略計画では、UNDPがこれまでと変わらず、分野を超えて、持続可能な開発目標の達成に向け、世界規模で取り組みつつ、ビジネスモデルを強化し、新たにパートナーを育成していくことを明記しています。

今後、すべての支出に対して最大の効果を得られるように取り組み、より大きな成果をあげていきます。

UNDPの活動成果

52か国で
約1億7000万人
が新規に有権者登録

3730万人
の生活が改善

55か国で
670万人以上に対し
エネルギーへのアクセス改善

39か国で**410万人**
が法的支援を
利用できるように
（51%は女性）

約300万
の新規雇用を創出
（41%は女性）

22か国で**200万人**
に抗レトロウイルス
治療を提供
（2017年半ば時点）

104か国
が温室効果ガス排出量削減と
気候変動対策を実施

新たな時代のための新たな計画

UNDP戦略計画2018〜2021年

イラクでの紛争後の安定化への支援から、ジンバブエでの歴史的な選挙への支援、モルディブでの気候変動に対する取り組み、コロンビアでの永続的な平和の構築支援など、UNDPは、「誰も置き去りにしない」世界の実現に向けて170か国で開発優先課題への取り組みを支援しています。

この戦略計画は、UNDPがこれからの4年間、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて力強く前進するために、進化し続け、変化に対応していく上で必要不可欠な指針となります。

UNDPと国連持続可能な開発グループ

UNDPは、国連システムの開発活動においても重要な役割を果たしています。

UNDP総裁は、開発に携わる国連システムの専門機関・基金・プログラムや各部署からなる「国連持続可能な開発グループ」の副議長も務めています。同グループは、開発現場での活動を可能にし、また国連カントリーチームが、SDGs達成に向けて取り組む各国政府を支援するにあたって必要なサポート、指導、監視などを行っています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

**UNDPの新戦略計画は、達成目標年の2030年までにSDGsを達成しようと取り組む国々を支援するため、これまでとは大きく変わっている点があります。
変わった点は下記の通りです。**

シグネチャー・ソリューション（活動の柱）

貧困の根絶、ガバナンス、紛争や災害などへの危機対応力強化、環境保全、クリーンエネルギー普及、ジェンダー平等の各分野における開発課題への統合的な対応策です。政策助言、技術支援、資金提供、支援プログラムなどを組み合わせ、包括的な解決策を示します。現在の課題は複雑であり、国によって状況は異なります。そのため、支援を行うそれぞれの国のニーズに合わせて取り組みを行います。

グローバルおよび国別プラットフォーム

国を超えた支援および国内支援：新たなグローバル・プラットフォームでは、世界中の知見を各国に応用して支援を行います。一方、各国における国別サポート・プラットフォームでは、国連の様々な政策とカバー範囲の広さを利用して開発のためのイノベーションを生み出していきます。

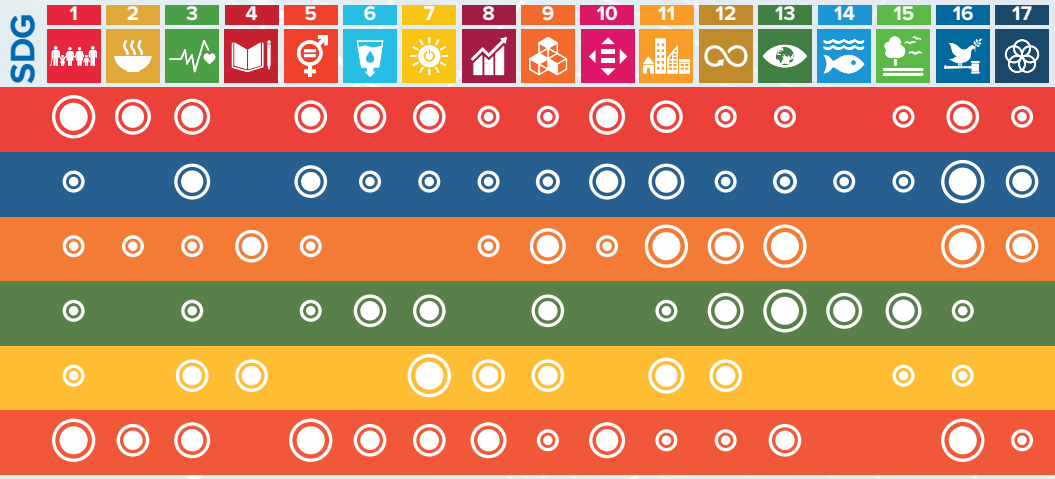
活動成果を高める

すべての投資（支出）に対する効果を最大化させるために、活動成果を高めています。さらに、新しいアイデアを生み出し、試し、広めていくために最先端技術と研究成果を活用します。

開発に向けて

様々な解決策

UNDPは、SDGsの達成に向け、その資金と知見をより良く重点配分するために、６つの活動の柱を定めました。それぞれの解決策だけは、成果をあげることはできません。SDGsの達成にはすべての解決策が必要となります。
各解決策は、持続可能な開発への道を切り開く可能性を持っています。



UNDPのシグネチャー・ソリューションは、分野を超えた開発への対応策です。例えば、ジェンダーへの対応策または災害や紛争などの危機対応策は、開発のどの分野、またはどの持続可能な開発目標にも適用することができます。上記の図は、それぞれの活動がどのSDGsに相互作用するかについて示しています。

貧困の根絶

平和で公平で包摂的な社会に向けた
国家の仕組みの整備（ガバナンス）

紛争や災害などの**危機予防と対応力強化**

環境保全

クリーンで安価なエネルギーの普及

女性のエンパワーメントとジェンダー平等

以降のページでは、SDGs達成に向けてUNDPがこれまでの経験や革新的なアイデアをもとに世界各国で取り組んでいる実際の活動例を示していきます。

貧困の根絶

現在6億5000万人が極度の貧困状態で暮し、8億人がいったんは貧困を脱したものの再び貧困に陥る恐れがあります。その要因は、住んでいる場所、民族、ジェンダー、機会の欠如など様々です。

貧困の根絶はUNDPの重点課題であり、UNDPが活動している170の国と地域の政府、コミュニティや様々なパートナーとの取り組みにおける主要目標となっています。UNDPはディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）と人間らしい生活の創出、社会的セーフティー・ネットの提供、政治参加の促進、また水・エネルギー・医療・信用貸付・仕事のための道具提供のサービス提供などに取り組み、貧困の根絶を後押ししています。

貧困に関する活動は、「働きがいも経済成長も」や「平和と公正をすべての人に」を含め、すべてのSDGsへの取り組みに関係しています。

持続可能な雇用の促進

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国において、UNDPと同国政府は、長期間失業していた人々が、研修と助成金を受けて起業できるようにするためのプログラムを行いました。このプログラムを通じて2007年以降、新規に1万件の事業が開始され、そのうち女性による事業は35%、若者の事業は31%となっています。その内の70%もの企業が、起業から5年以上経っても存続しており、その多くが事業を拡大しています。2017年には、同国で登録された民間企業の15%がこのプログラムを利用したものでした。

よりよい国の未来の構築

2015年の紛争ぼっ発以前も、イエメンはアラブ地域における最貧国の一つでした。紛争が3年続いており、現在イエメンでは広範囲に飢餓が広がっています。UNDPは、工事などに参加した人に現金を給付するプロジェクトによって、雇用を生み、道路などインフラの復旧を促進しています。国際連合児童基金（UNICEF）と連携し、40万人の短期雇用の創出、農業および漁業における小規模事業の支援、ならびに若者を対象とした安全衛生促進員研修の実施を支援しました。これらの取り組みによって、イエメンの国民はより安全でよりよい未来を期待できるようになりました。

住宅で広がる夢

インド政府は、2022年までに住宅3000万戸を建設する積極的な計画を策定しました。UNDPの支援を受け、政府はインドの多様な住宅ニーズに合わせ、住宅建設の環境フットプリントの削減のために現地の材料を使用する130の住宅デザインを作成しています。13の州で現在、現地に適した建築素材の使用を市民に促進するためにモデル住宅を建設しています。技師と建築家が、家族にとってよりくつろげる家となるような、市民が採用できる多様なスタイルを提案しています。

イノベーション・ストーリー

若者の起業の促進

UNDPは、ルワンダのパートナーとともに、若者の起業促進や若手起業家向けの研修に取り組み、また「ユースコネクト・プロジェクト」を通じて起業に必要となるツールを提供しています。このプロジェクトでは、ビジネス技能の短期集中研修や、賞金付きの年次コンテストなど、ビジネス計画を拡大・向上させるための支援を実施しており、また、およそ4000人の雇用を創出しています。UNDPは、現在アフリカのその他14の国へこのプロジェクトを拡大させる取り組みを支援しています。

学術界との協力

人間開発報告書の創刊20周年となる年に、UNDPは、英国に拠点を置くオックスフォード人間開発・貧困イニシアティブと協力し、世界の貧困をさらに的確に測定するための多次元貧困指数（MPI）を開発しました。

UNDPは、World Inequality Database（世界不平等データベース）、隔年発行の世界不平等報告書など、世界の不平等状況の変化に関する研究を促進するために、パリ経済学校を拠点とするWorld Inequality Lab（世界不平等研究所）と提携しています。

UNDPの支援によって**3700万人**の**生活が改善**しました。

平和で公平で包摂的な社会に向けた

国家の仕組みの整備（ガバナンス）

政府がうまく機能し対応力に優れている場合、国民の生活は改善していきます。すべての社会的グループからの代表者が、生活に影響する意思決定プロセスに含まれている場合、そして平等なサービスの提供および公正な裁判を行う機関への平等なアクセスが確保されている場合、政府への信頼度は高くなります。ガバナンスに関するUNDPの取り組みが、気候変動への対策、ジェンダー平等などを含めSDGsのすべての分野に効果をもたらしていることは明らかです。

UNDPのガバナンスへの取り組みは、国の議会、最高裁判所、地方行政を通じた国の行政サービスから、世界の中で地理的に最も遠隔な地のコミュニティまで、様々な組織を対象としています。UNDPは世界の議会の3分の1をサポートし、平均で2週間に1回は様々な場所で行われている選挙を支援しています。国が繁栄し、また平和で公平で安全な状態を持続していける未来をすべての国民が望めるように、国民の参加できる範囲を拡大し、国の様々な機関を改善しようとする国々を後押ししています。

歴史から学ぶ

グアテマラでは30年以上にわたり内戦が続き、その結果、死者・行方不明者が何十万人にものぼり、何世代にもわたって人々の心に傷跡を残しています。UNDPは、その内戦の歴史と向き合おうとしている政府と非営利団体を支援しています。UNDPの支援プロジェクトの1つ「Room of Absences（ルーム・オブ・アブセンス）」は、美術館、教育センターおよび記念館の3つの側面を持っています。訪問者は、その経験を永続的な平和の構築への取り組みに変え、役立てます。このプロジェクトは、グアテマラで平和と人権のための組織および人々の支持を強化する取り組みの一環として実施されています。

土地の権利を守る

アマゾンには多くの先住民コミュニティがあり、その一部は、極めて遠隔に位置しており、常に危険にさらされています。先住民の人々が自分たちの土地を守れるようにするためには、彼らの土地の権利が認められるということが重要になります。UNDPはペルー・アマゾンの3つの地域において、ペルー政府および地元社会とともに、30万ヘクタールを超える規模の森林保全を促進し、約70の先住民のコミュニティの土地の権利が認められるように取り組んでいます。先祖代々受け継がれてきた土地の権利を先住民に認めることによって、ペルーは森林破壊を防止して気候変動と闘っています。

暴力的過激主義を理解する

2017年、UNDPは、アフリカの暴力的過激派組織に関する重要な報告書「Journey to Extremism: Drivers, Incentives, and the Tipping Point for Recruitment（過激主義への道：促進要因、インセンティブおよび加入のきっかけ）」を発行しました。アフリカでは2011年から2016年の間に3万3000人が暴力的過激組織により命を奪われています。この報告書は、過激派組織のメンバーの経歴や考え方などを2年間にわたり調査した結果をまとめたものです。この報告書から、コミュニティが繁栄して公平であればあるほど、暴力的過激主義が生まれる可能性は低くなっていくことが明らかになりました。UNDPは、研究、一般の人々への啓発などの手段を使い、アフリカの暴力的過激主義を生み出す根本要因の解消に取り組んでいます。報告書の発行と同時に、UNDPは、写真と証言をまとめたハードカバー本の「Stories of Survivors（サバイバーのストーリー）」を出版しました。

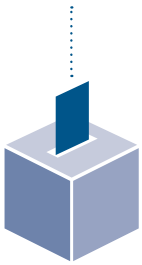
イノベーション・ストーリー

よりよいガバナンスのための生体認証

マラウイでは、UNDPは政府の主要パートナーとして、住民登録や身分証明書発行のための新システム導入を支援しています。新たなシステムでは、最新の生体認証技術を使うことで、マラウイのすべての国民が公共サービスを受け市民の持つ権利を行使できるようにしていきます。2017年5月から住民登録が開始され、年末までの目標は16歳以上の登録者数900万人。将来的には自動登録が行えるシステムの構築を目指しています。この画期的なプロジェクトは、生体認証技術を使った住民登録を検討している他の国々のモデルにもなります。

EUとの協力

UNDPは、長年にわたり欧州連合（EU）と協力して、良きガバナンスを推進し、さらに包摂的で強靭な社会づくりに取り組んできました。UNDPとEUはともに、世界において最も選挙支援を行っている組織であり、各国が信頼できる選挙を実施し、有権者および候補者として女性の参加を増加させられるように支援しています。この協力関係によって、世界中の多くの人々、特に紛争や危機の影響を受けた地域の人々の司法および公的サービスへのアクセスが改善しています。



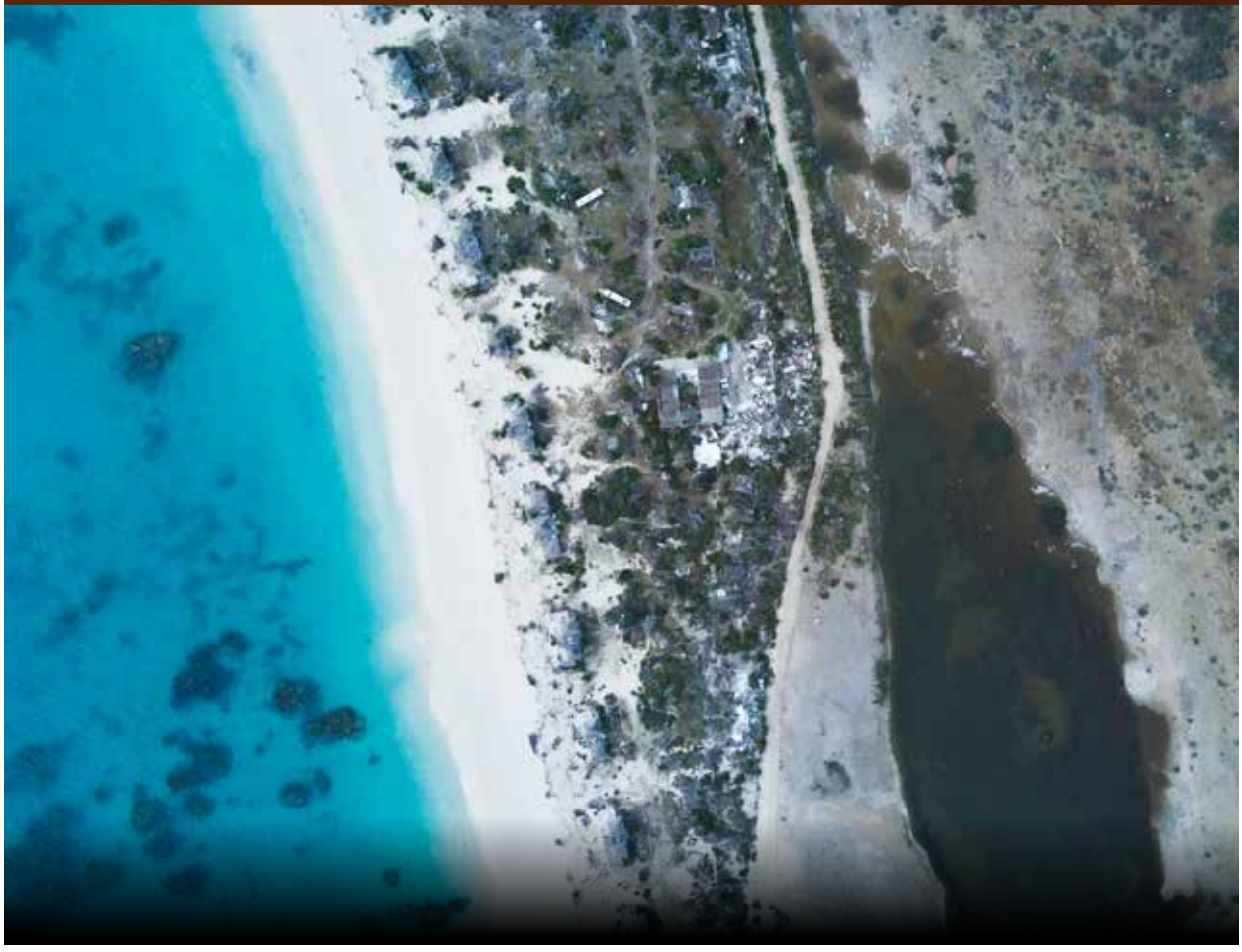
UNDPの支援によって、約

1億7000万人の有権者が新たに登録しました。

紛争や災害などの
危機予防と対応力強化

危機には国境はありません。この10年間の間で、15億人以上が災害の影響を受け、その数は気候変動によって増加していくと考えられます。第二次世界大戦以降で最も多くの人が、戦争と暴力行為によって家を追われ、避難生活を強いられています。貧困、人口増加、弱いガバナンスおよび急速な都市化により、そのような危機に関連するリスクが増大しています。UNDPは、紛争が起きても国や地域社会がより良い対応をし、大きな危機に備え、危機発生後すぐに復興を進められるように、また開発計画および投資判断にリスクマネジメントを組み入れるように支援して、それらのリスクの削減に取り組んでいます。

家、仕事や学校に早く戻れば、それだけ復興が早くなります。強靭性の構築は、危機を予防し、予期し、緩和し、対応し、そして危機後の復興を進めるために人々、地域社会、機関および国の能力を強化するための改革プロセスです。UNDPは紛争の根本要因への取り組み、災害リスクの削減、気候変動の緩和策と適応策、危機からの復興、そして持続可能な平和の構築を行うことのできる能力強化に重点を置いています。これは、危機の予防または緩和に影響を与えるだけでなく、すべてのSDGsにおいて人々の日常生活に影響をもたらします。



洪水からコミュニティを守る

ジョージアが大規模な鉄砲水に見舞われたことを受け、UNDPは、国内で最も洪水の多いリオニ川流域を対象とした洪水対策計画の策定を支援しました。この計画によって、近代的な早期警告システムの導入、河川堤防の建設、植林、建物や農場の気候耐性建築規制計画が定められました。この取り組みにより、170万人を洪水やその他の気候変動リスクから守るためのプログラム策定に道筋がつきました。

生活再建

UNDPは、IS（イスラミックステート）の支配から解放されたイラクの第二の都市モスルにおいてイラク政府による復興への取り組みを支援しています。UNDPは、モスル大学の建物、モスルから近郊の病院までの幹線道路の再建、そして60万人以上に安全な水を供給する水処理施設の再建などを支援しています。これらの取り組みによって生活に必要な基本的なサービスが提供され、モスルの人々が故郷に帰り、モスルで暮らし続ける動機付けとなりました。

ドローンによるデータ収集

気候変動が原因で、モルディブ諸島の80%が海抜1mとなっています。科学者はモルディブ諸島の大半が2050年までに水没すると予測しています。従来のリスクマップには、緊急対応計画に必要となる重要なデータが含まれていますが、作成には長い期間が必要となります。UNDPとモルディブ政府は協力して、ドローンを使ってリスクマップの作成に取り組んでいます。このやり方は、作成時間を大幅に短縮できる上に3Dの地図を作成することもできます。ドローンを使って作成したリスクマップによって、モルディブの40万の住民を守るために役立つ重要な情報がわかります。

イノベーション・ストーリー

災害による被害調査

2017年9月に2つの超大型ハリケーンがカリブ諸国で猛威をふるい、壊滅的な被害を与えました。カリブ地域での復興を開始させるために、UNDPはリアルタイムで情報を収集することができるハイテクツールを使って、ドミニカとバーブーダの調査団による被害調査を支援しました。そのツールでは1つの建物を平均7分で調査でき、バーブーダのすべての建物の調査は5日で完了しました。これは通常の調査期間の何分の1かの時間です。UNDPは、リアルタイムで情報を収集、分析し、それを基に行動するためのツールを各国事務所に提供し災害復興を迅速化すべく、技術の高度化を進めています。

民間部門との協力

UNDPとドイツポストDHLグループは、津波、地震など災害の発生時に、空港を、人道的救援物資を受け入れて対応する重要拠点として機能させることを目的とし、空港マネージャーを対象に研修を行う取り組み「Get Airports Ready for Disaster：空港の災害対策（GARD）」を共同で実施しています。現在までに世界の40の空港で約1000人の職員が研修を受けました。

21億ドル
災害リスク削減
および復興
への投資（支出）額
（2005年以降）

環境保全

健全な生態系は、開発の中核要素であり、社会福祉と経済成長を支える基盤です。土地、河川および海洋の持続可能な管理と保護など自然を基盤とした解決策を通して、各国が十分な食料と水を確保でき、気候変動および災害に対する強靭性を持ち、林業、農業、漁業および観光業に従事する何十億人の雇用を維持できるように支援しています。

この取り組みにおいては、各国政府が気候変動、フロンガス排出や生物多様性の損失など環境関連の課題に取り組むために創設された国際的な融資制度を利用できるようにしていくことが重要となります。UNDPは、緑の気候基金が資金援助を行っているプロジェクトの取り扱い件数では世界で2番目に多い組織です。2017年の1年間だけで、UNDPの各国事務所は141か国で総額36億ドルとなる840の環境プロジェクトを取り扱い、またそれらの国で環境と持続可能な開発優先事項のために行った協調融資は150億ドルに上りました。UNDPは、それらの資金を使って、天然資源の保全、回復、持続的な管理、そして人の生活を豊かにさせる環境の保護という2つの責務をバランスよく組み込ませた、自然を基盤とした解決策を生み出しています。環境は、生活のすべての領域に影響を与えます。つまり環境への取り組みは、すべてのSDGsの前進につながります。

泥炭を保全し、環境を守る

世界中で住宅の暖房、畑の肥料、発電のために1億トンの泥炭が売られています。大規模なビジネスであり、また破壊的なビジネスでもあります。なぜなら、泥炭は炭素を蓄えているからです。ベラルーシの泥炭だけで最大約5億トンの炭素を蓄えています。泥炭地域が縮小していけばいくほど、炭素が大気中に放出されていきます。泥炭採掘への厳格な規制を求める草の根運動が奏功しました。UNDPからの支援を受け、ベラルーシでは保護区のネットワークを拡大し、環境保全を行っています。

気候と健康の関係を理解する

ヒマラヤに位置するブータンは、気候変動による健康リスクに対して脆弱な国です。下痢が蔓延しており、2004年以前は検知されなかったデング熱が雨季には流行します。UNDPから支援を受け、政府は、気候と健康の関係に関するデータを収集しています。それにより、気候に影響される病気に関する事前警告をより早期に行うことのできる保健システムを構築し、気候変動に対する国の強靭性を強化しています。

森林破壊からの保護

コンゴ民主共和国では、UNDPは、ンボヨの森に住む先住民の収入源となっている2000ヘクタールの森林を保護するために、先住民から支持されている連帯グループを支援しています。また、グループの地域コーディネーター、レジネ・ンボヨ氏は、国内の43の先住民組織のネットワークのリーダーとしての取り組みが評価され、赤道賞を受賞しました。このネットワークの支援によって、60万平方キロメートル以上の森林の利権の効力を停止させることができ、熱帯雨林における採取産業権の付与の一時差し止めの維持が実現しました。

イノベーション・ストーリー

昔からある問題に対する新たな取り組み

アゼルバイジャンの経済は、石油とガスへの依存度が高いため、二酸化炭素排出量も多くなります。UNDPはアゼルバイジャンの国有石油会社と協力して、研修や、石油会社の1000人の職員が試したエコ・ドライブ・シミュレーターなどのスマート技術を使って、環境に優しい運転習慣の促進に取り組みました。その結果、燃料消費は最大で15%削減、大気中への二酸化炭素排出量も1500トン減となりました。この初期段階での成果を踏まえて、この取り組みは国全体に拡大される予定です。

国連システムとの協力

UNDPと国連環境計画（UNEP）の貧困・環境イニシアティブでは、政府の意思決定者とその他のステークホルダーが、人々の生活の改善と持続可能な成長につながる形で環境を管理できるように、世界各国に資金提供と技術支援を行っています。これまで、この取り組みを通じて47件の国家開発計画と、17か国における4400件の地域計画が支援を受けました。

840の環境プロジェクトへ36億ドルを投資

クリーンで手頃な
エネルギー

電灯から自動車、工場から病院まであらゆるものへ電力供給するためには、信頼でき、安全で、手頃なエネルギーが必要となります。それなしで、人間社会は繁栄することはできません。しかし、世界では未だに10億人以上がエネルギーを利用することができません。また約30億人が料理や家の暖房のために固形燃料を使用しており、それが人々に深刻な健康被害を与え、また世界中に大規模な森林破壊をもたらしています。つまり、エネルギーは持続可能な開発目標のすべてに関係しているのです。

UNDPは、有限な化石燃料の使用からクリーンで持続可能なエネルギー源へ移行する国を支援しています。UNDPは10億ドルの補助金に加え、官民から資金提供された約60億円を利用して、110か国以上で持続可能なエネルギーに関する支援を行っています。

バイオマス・エネルギーに関する大規模計画

モルドバは、エネルギーの97%を輸入に頼っており、その大半がガスで、何年もそのコスト高に苦しんでいました。UNDPは、モルドバ史上最も積極的な再生可能エネルギープロジェクトを開始し、現地で発生したカーボンニュートラルな農業廃棄物を利用したバイオマス・エネルギーを何百もの学校や公共機関に導入しました。現在までに、216の村や町の住民19万人以上がグリーン技術に切り替え、約800人の雇用が生まれ、暖房費が20%削減されました。また、2011年には、再生可能資源から作り出されたエネルギーがモルドバのエネルギー消費全体に占める割合はわずか3%でしたが、現在は15%になっています。

より良い生活のための再生可能エネルギー

レバノンの7人に1人が電気のない状態で暮らしています。UNDPは国連難民高等弁務官事務所とレバノン政府とともに、手頃なエネルギーの供給と再生可能なエネルギーの使用促進に取り組んでいます。こういったエネルギーは、夜でも女性に安心をもたらす街灯、勉強や仕事のための家の電灯、また家族の健康維持のための暖房などに使われています。別のプロジェクトでは、北レバノン県およびベッカー県の社会的に最も弱い立場にある人々にストーブと環境に優しい練炭を提供しています。

UNHCR

持続可能な太陽エネルギー

UNDPは、パナソニックからソーラーランタンの寄贈を受け、夜でも子どもたちが読書できるように、また患者の手当ができるように、ケニヤ北部の学校や医療センターに配布しました。生徒が登校する動機となるよう、ランタンの充電は日中に学校でしかできないようになっています。ランタンはクリーンで安全であり、火事のリスクと健康上の危険のある石油ランプに取って代わっています。

Panasonic

イノベーション・ストーリー

水素の力

中国は世界最大のエネルギー消費国であり生産国でもあります。また、最大の温室効果ガス排出国であり、その排出量は世界全体の排出量の約30%を占めています。中国のエネルギー需要は、特に輸送部門で増加しています。クリーンな水素は、再生可能資源から作ることができ、排出ガスゼロです。UNDPは中国政府とともに、水素燃料電池バスを試験運行させており、現在さらに5つの市がこの水素燃料電池自動車の試験運行の取り組みに参加しています。UNDPの初期投資によって、中国で水素燃料電池は126億ドル規模の事業へと成長しました。

金融機関との協力

緑の気候基金から資金援助を受け、UNDPは欧州投資銀行と協力し、アルメニアの公共建築物と共同住宅の改築に取り組みました。エネルギー効率が向上した結果、プロジェクト期間中に二酸化炭素排出量が約500万トン削減されました。

European Investment Bank

UNDPの支援で

110

か国が

エネルギー関連の
プロジェクトに約

20

億ドル

の補助金を獲得

女性のエンパワーメントと**ジェンダー**平等

貧困の中で暮らす人口のうち女性と少女が占める割合は不均衡なほど大きく、彼女たちは飢餓、暴力、災害および気候変動の影響に直面する可能性が高くなっています。また、彼女たちは、法的権利を持つことや基本的なサービスを受けることができない傾向にあります。女性のためだけでなく、すべての人々のために持続的で大きな変化をもたらすには、社会のすべての領域に女性が参加することが非常に重要です。

国連の主要開発機関であるUNDPは、ジェンダー平等を開発への取り組みのすべての側面に組み入れる能力を持ち、また責任を担っています。ジェンダー平等と女性のエンパワーメントは、UNDPが行うすべての活動に適用される指針なのです。ジェンダーに関する取り組みは、政治的なもの、経済的なことなど広範囲に及びます。取り組みには、60か国以上で行われている、ジェンダーに基づく暴力の撤廃への支援も含まれています。また、40か国以上で、気候変動対策や災害リスク削減への取り組みや、調停プロセス、和平プロセスに、女性が国会議員や役職者として政治的に参加できるように取り組んでいます。また、コミュニティレベルでは、女性の起業を支援し、女性の農業従事者が男性の農業従事者と同等に資源、資金および土地を利用・管理できるように取り組んでいます。UNDPは、すべての開発政策および計画の中で、女性のニーズと貢献が考慮されるよう、政府のあらゆるレベルにおいてジェンダー平等を志向する予算編成を求めています。

沈黙に終止符を打つ

コロンビアでは、長期間にわたる内戦の間、武装兵士による性暴力が蔓延していました。2000年代の最初の10年間で50万人もの女性が被害にあっています。現在内戦は終わり、UNDPは医療、保護、心理社会的ケア、法的ケアやその他の補償手段を提供して、性暴力のサバイバーが尊厳を持って生活を再建できるように支援しています。このプロジェクトでは、当局を対象に性暴力調査方法についての研修を実施し、性暴力1600件を書類にまとめ、約1000人のサバイバーに対する補償を進めました。

ジェンダー格差の是正

アフガニスタンでは女性と少女への教育の機会は限られています。少女の就学率はわずか36%です。高等教育を受ける機会も限られており、その傾向は特に農村地域で顕著です。UNDPの支援によって、カブール大学がアフガニスタンで初めてとなるGender and Women's Studies（ジェンダーと女性の研究）の修士課程を開設しました。この課程は、政治、教育などの分野で責任ある地位に就き、ジェンダー平等を推進できる人材を輩出することを目的としています。2017年、第1期となる28人の学生が2年間の課程を修了し、卒業しました。受講を希望する人は多く、これからさらに需要が増えていくと考えられます。

SDGSの中核にジェンダーを据える

UNDPの支援によって、アルジェリアにおける女性の政治指導者の数は、近年急増しました。2008年に改定されたアルジェリアの憲法には、女性も男性と同等に指導者の立場に就くことができると明記されました。2010年以降UNDPは、アルジェリア政府のこの規定遂行への取り組みを支援しています。UNDPが女性の政府への参画を推進するための知見を提供したことで、地方政府の要職に選出されて就任する女性の割合は1%から18%へと増加し、国議会における女性の議員の数は4倍になりました。現在、国家人民議会の462議席の4分の1以上が女性議員で占められており、近辺の地域において女性の政治参加に関するアルジェリアの順位は2位となっています。

イノベーション・ストーリー

女性の起業

UNDPはマイクロソフトとエジプトの国家女性評議会（NCW）と協力して、カイロとイスマイリアでSocial Innovation Hubs for Women（女性のための社会的イノベーション拠点）を開設させ、三番目の拠点をアレクサンドリアでも開設する予定となっています。各拠点は、女性を対象とした起業、社会的インパクトを生み出すプロジェクト、および所得創出機会の促進に取り組んでいきます。この取り組みでは、まず5000人の女性を対象とし、各地域へと対象を拡大していきます。さらに、UNDPはNCWと協力して、女性に対する暴力を報告するアプリの設計を目的とした、若者対象のイノベーション講座を開始しました。

国連システムとの協力

欧州連合から5億ユーロの資金提供を受け、UNDPはUN Women、国連人口基金やその他のパートナーとともにSpotlight Initiative to End Violence Against Women（女性に対する暴力の撤廃のためのスポットライト・イニシアティブ）に取り組んでいます。この取り組みは、女性および少女に対するあらゆる形態の暴力に対応していく取り組みであり、SDGs実現のために極めて重要です。

UNDPの支援により、

30万5000人

の**女性**が

候補者として

国政選挙に参加

活動資金

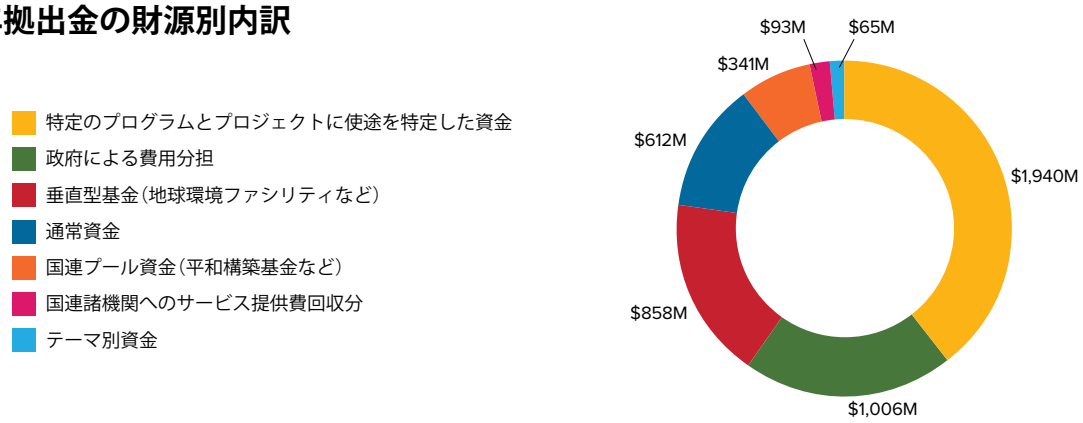
2017年、UNDPに寄せられた拠出金の総額は49億ドル(2016年から1%の増加)

UNDPの資金には、組織の中核的な活動および機能に対して提供され使途が指定されない*通常資金(コア資金)*と、具体的な活動、プロジェクトまたはテーマなど使途が定められた*その他の資金(ノン・コア資金)*があります。

2016年に比べて2017年では、

- 通常資金は、6億1800万ドルから6億1200万ドルへ減少しました。
- 使途が定められたその他の資金は、払い戻し可能なサポート・サービスを除いて、41億6000万ドルから42億2000万ドルへと増加しました。これには、プログラム実施国政府からの自国のプロジェクトへの拠出金(政府の費用分担)が含まれおり、これも8億9200万ドルから10億ドルへと増加しています。

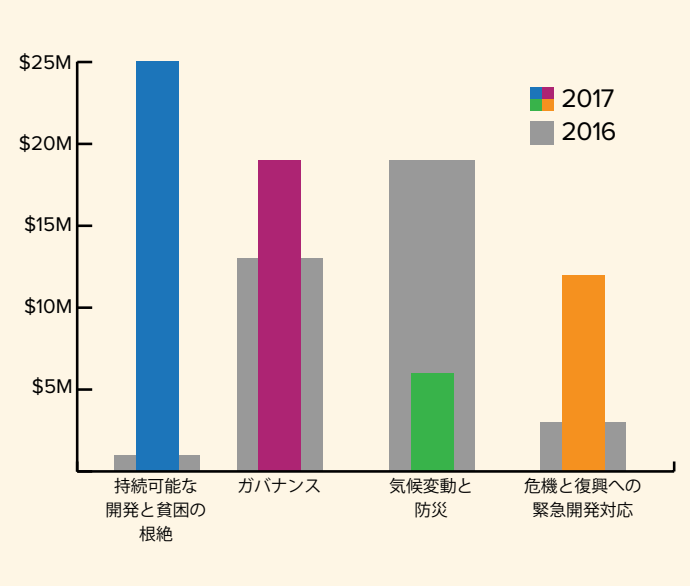
2017年拠出金の財源別内訳



テーマ別資金ウィンドウ

2016年に、UNDPはいくつものテーマ別資金ウィンドウを開設しました。それらの資金ウィンドウを通して、拠出機関は特定のテーマ分野に使途を限定して資金を拠出することができます。一方で、UNDPはそれらの資金を、最も資金が必要とされる活動や場所に割り当てることも認められています。また、この資金ウィンドウは、他の使途を定めた拠出方法に比べて、経費を抑えることができます。柔軟性とコスト削減は、よりよい成果につながります。

開設以来、テーマ別資金ウィンドウに寄せられた拠出金総額は9900万ドルに上ります。



2017年UNDPへの政府拠出額上位30か国

政府	*通常資金*	*その他の資金*	*総額*
ドイツ	$28,479,531	$311,223,290	$339,702,821
日本	$66,301,590	$238,250,370	$304,551,960
米国	$79,804,287	$182,673,868	$262,478,155
英国	$72,559,367	$142,847,390	$215,406,756
アルゼンチン	-	$213,528,279	$213,528,279
スウェーデン	$70,525,392	$98,610,429	$169,135,821
ノルウェイ	$64,241,114	$84,532,740	$148,773,855
ウクライナ	-	$140,234,077	$140,234,077
スイス	$56,660,040	$57,964,907	$114,624,947
デンマーク	$27,252,612	$59,936,208	$87,188,820
イタリア	$5,903,188	$76,203,185	$82,106,372
オランダ	$29,692,471	$47,759,684	$77,452,155
コロンビア	-	$67,890,514	$67,890,514
カナダ	$30,581,040	$24,544,465	$55,125,504
セネガル	-	$53,179,990	$53,179,990
韓国	$8,500,000	$27,013,123	$35,513,123
パナマ	-	$34,743,855	$34,743,855
パラグアイ	-	$32,220,650	$32,220,650
サウジアラビア	$2,000,000	$29,431,058	$31,431,058
中国	$3,800,000	$27,078,549	$30,878,549
オーストラリア	$9,684,170	$19,518,521	$29,202,691
ドミニカ共和国	-	$28,819,499	$28,819,499
トーゴ	-	$27,750,864	$27,750,864
エジプト	-	$27,397,796	$27,397,796
ロシア連邦	$1,100,000	$25,908,371	$27,008,371
ブラジル	-	$22,148,912	$22,148,912
トルコ	$3,000,000	$19,006,363	$22,006,363
フランス	$9,836,759	$9,892,410	$19,729,169
ウルグアイ	-	$19,515,001	$19,515,001
グアテマラ	-	$18,655,108	$18,655,108

ニューヨーク本部

One United Nations Plaza
New York, NY 10017
United States
www.undp.org

代表事務所

Brussels Representation Office
14 rue Montoyer, B – 1000
Brussels
Belgium

Geneva Representation Office
11-13 Ch. des Anémones, 1219
Châtelaine
Geneva
Switzerland

Nordic Representation Office
UN City, Marmorvej 51,
2100 Copenhagen Ø
Denmark

Tokyo Representation Office
UN House 8F, 5-53-70 Jingumae,
Shibuya-ku
Tokyo 150-0001
Japan

Washington Representation Office
1775 K Street, NW, Suite 500
Washington, DC 20006
USA

地域センター

Addis Ababa Regional Service Centre
http://www.africa.undp.org

Amman Regional Hub
www.arabstates.undp.org

Bangkok Regional Hub
www.asia-pacific.undp.org

Istanbul Regional Hub
www.europe.undp.org

Panamá Regional Hub
www.latinamerica.undp.org

Pacific Office in Fiji
www.pacific.undp.org

フォトクレジット

Photo page 4: Freya Morales/UNDP
Photo page 6-7: Vladimer Valishvili/UNDP
Photo page 12: Skreidzeleu/Shutterstock
Photo page 14: Izzet Ugutmen/Shutterstock
Photo page 16: Mike Atwood/UNDP
Photo page 18: Damsea/Shutterstock
Photo page 20: Vaclav Volrab/Shutterstock
Photo page 22: Ronit Valfer

Creative Director: Rodrigo Domingues
Writer-editor: Paul VanDeCarr
Co-writer: Pete Barry
Designer: Pragya Mahendru

United Nations Development Programme
国連開発計画(UNDP)

www.jp.undp.org

© UNDP 2018

www.facebook.com/ UndpTokyo
www.twitter.com/UNDPTokyo
www.youtube.com/undptokyo